令和３年度 決算状況

住民基本台帳			
人口	R4.1.1	118,535 人	
	R3.1.1	119,418 人	
	増減率	△ 0.7 %	
世帯	R4.1.1	52,449 世帯	
	R3.1.1	52,229 世帯	
	増減率	0.4 %	

区分	2年国調	27年国調	増減率
人口	117,884 人	116,908 人	0.8%
面積	47.42 k㎡	47.42 k㎡	0.0%
人口密度	2,486 人/k㎡	2,465 人/k㎡	0.9%
人口集中地区人口	104,191 人	102,791 人	1.4%
産業構造 第１次	822 人 / 1.5 %	756 人 / 1.4 %	8.7%
産業構造 第２次	21,153 人 / 37.8 %	19,930 人 / 37.0 %	6.1%
産業構造 第３次	33,937 人 / 60.7 %	33,235 人 / 61.6 %	2.0%

都道府県名	23	愛知県	
市町村名	2050	半田市	
所在地	東洋町２－１		
市町村制施行年月日	昭和12年10月1日		
指定金融機関	知多信用金庫		
市町村類型	Ⅲ－２		
地方交付税種地	Ⅰ－５種地		

指定団体等の指定状況	
新産	×
工特	×
低開発	×
産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
市町村圏	×
財政再建	×
指定表選定	○
財源超過	×

収支状況 区分	令和2年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	55,149,397	50,558,405
歳出総額	52,871,903	46,674,303
歳入歳出差引	2,277,494	3,884,102
翌年度に繰越すべき財源	868,186	1,230,229
実質収支	1,409,308	2,653,873
単年度収支	72,473	1,244,565
積立金（財調）	986,237	1,757,944
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額（財調）	0	1,757,852
実質単年度収支	1,058,710	1,244,657

歳入の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	23,238,563	46.0	21,088,178	78.8
地方譲与税	339,924	0.7	339,924	1.3
利子割交付金	12,969	0.0	12,969	0.0
配当割交付金	159,247	0.3	159,247	0.6
株式等譲渡所得割交付金	182,076	0.4	182,076	0.7
地方消費税交付金	2,847,965	5.6	2,847,965	10.6
ゴルフ場利用税交付金	23,044	0.0	23,044	0.1
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油取引税・自動車取	5	0.0	5	0.0
自動車税環境性能割交	56,536	0.1	56,536	0.2
法人事業税交付金	293,372	0.6	293,372	1.1
地方特例交付金	523,751	1.0	493,197	1.8
地方交付税	1,109,851	2.2	981,273	3.7
普通交付税	981,273	1.9	981,273	3.7
特別交付税(震災復興含む)	128,578	0.3		
（一般財源計）	28,787,303	56.9	26,477,786	99.0
交通安全対策特別交付金	18,574	0.0	18,574	0.1
分担金・負担金	210,442	0.4	0	0.0
使用料	575,069	1.2	149,493	0.5
手数料	415,637	0.8	270	0.0
国庫支出金	10,908,061	21.6		
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
都道府県支出金	3,352,058	6.6		
財産収入	679,553	1.4	103,046	0.4
寄附金	54,294	0.1		
繰入金	1,803,973	3.6		
繰越金	2,277,494	4.5		
諸収入	1,475,947	2.9	5,640	0.0
地方債	0	0.0		
うち減収補てん債特例分	0	0.0		
うち臨時財政対策債	0	0.0		
歳入合計	50,558,405	100.0	26,754,809	100.0

市町村税の状況（単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	21,440,475	92.3	353,126
１法定普通税	21,440,475	92.3	353,126
(1) 市町村民税	9,524,624	41.0	353,126
（ⅰ）個人均等割	227,430	1.0	0
（ⅱ）所得割	7,579,528	32.6	0
（ⅲ）法人均等割	371,613	1.6	0
（ⅳ）法人税割	1,346,053	5.8	353,126
(2) 固定資産税	10,755,134	46.3	0
うち純固定資産税	10,706,557	46.1	0
(3) 軽自動車税	333,163	1.4	0
(4) 市町村たばこ税	827,554	3.6	
(5) 鉱産税	0	0.0	0
(6) 特別土地保有税	0	0.0	
２法定外普通税	0	0.0	
目的税	1,798,088	7.7	0
１法定目的税	1,798,088	7.7	0
(1) 入湯税	829	0.0	0
(2) 事業所税	0	0.0	
(3) 都市計画税	1,797,259	7.7	
(4) 水利地益税等	0	0.0	
２法定外目的税	0	0.0	
旧法による税	0	0.0	
合計	23,238,563	100.0	353,126

一部事務組合取扱業務	
議員公務災害	×
非常勤公務災害	×
退職手当	×
事務機共同	×
税務事務	×
後期高齢者	○
伝染病	×
し尿処理	○
ごみ処理	○
火葬場	○
常備消防	○
小学校	×
中学校	×
農業共済	×
看護師養成	○

一般職員等 区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり平均給料月額(円)
一般職員	649	184,900	284,900
うち一般行政職	341	102,266	299,900
うち技能労務職	32	8,938	279,300
うち消防職員	0	0	0
教育公務員	48	14,357	299,100
臨時職員	0	0	0
合計	697	199,257	285,878

特別職等 区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(千円)
市長	1 人	R2.4.1	1,061
副市長	1 人	R2.4.1	873
教育長	1 人	R2.4.1	774
議会議長	1 人	R2.4.1	547
議会副議長	1 人	R2.4.1	496
議会議員	20 人	H31.4.1	460

土地開発公社	
設立の有無	(有)・無
設立年月日	昭和49年4月2日
債務保証額	2,000,000 千円

適用税率の状況

市町村民税		
個人	均等割	3,500円
個人	所得割	6.0/100
法人	均等割 (1号)	50,000円
法人	均等割 (2号)	120,000円
法人	均等割 (3号)	130,000円
法人	均等割 (4号)	150,000円
法人	均等割 (5号)	160,000円
法人	均等割 (6号)	400,000円
法人	均等割 (7号)	410,000円
法人	均等割 (8号)	1,750,000円
法人	均等割 (9号)	3,000,000円
法人	法人税割	8.2/100
固定資産税		1.4/100

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	99.7%	30.5%	99.0%
固定資産税	99.9%	80.2%	99.8%
全体	99.9%	52.7%	99.5%

性質別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,155,628	13.2	5,629,734	5,552,158	20.8
うち職員給	3,482,478	7.5	3,062,234	3,135,441	11.7
扶助費	11,894,792	25.5	3,285,686	3,280,422	12.3
公債費	2,071,520	4.4	1,997,649	1,997,649	7.5
内訳 元金償還金	2,014,841	4.3	1,940,970	1,940,970	7.3
内訳 利子償還金	56,679	0.1	56,679	56,679	0.2
内訳 一時借入金等利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	20,121,940	43.1	10,913,069	10,830,229	40.6
物件費	7,356,972	15.8	4,555,986	4,339,930	16.2
維持補修費	414,794	0.9	351,496	349,364	1.3
補助費等	6,644,749	14.2	6,228,763	3,261,166	12.2
うち一部事務組合負担金	1,482,554	3.2	1,482,554	1,311,450	4.9
繰出金	3,096,313	6.6	2,532,675	2,469,965	9.2
積立金	1,820,149	3.9	1,761,714		
投資・出資金・貸付金	1,590,722	3.4	1,367,722	249,306	0.9
前年度繰上充用金	0	0.0	0		
投資的経費	5,628,664	12.1	2,890,717		
うち人件費	238,807	0.5	238,797		
内訳 普通建設事業費	5,628,664	12.1	2,890,717		
内訳 うち補助	3,574,300	7.7	1,309,051		
内訳 うち単独	1,600,658	3.4	1,177,433		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	46,674,303	100.0	30,602,142		

(備考)地方交付税の特別交付税には震災復興特別交付税を含みます。
住民基本台帳人口・世帯には外国人を含みます。

経常収支比率	80.4 %
	(80.4 %)
	(　)内は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を除いた比率
経常一般財源額	26,754,809 千円
一般財源総額	34,486,244 千円
経常経費充当一般財源額	21,499,960 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	265,929	0.6	0	265,929
総務費	4,663,304	10.0	10,093	4,128,677
民生費	18,382,848	39.4	67,594	8,579,041
衛生費	5,140,750	11.0	631,005	2,840,621
労働費	41,405	0.1	0	8,405
農林水産業費	294,216	0.6	214,710	155,592
商工費	2,733,609	5.9	18,292	2,411,404
土木費	6,757,910	14.5	3,657,118	5,072,508
消防費	1,127,668	2.4	4,886	1,110,385
教育費	5,195,144	11.1	1,024,966	4,031,931
災害復旧費	0	0.0		0
公債費	2,071,520	4.4		1,997,649
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0		0
歳出合計	46,674,303	100.0	5,628,664	30,602,142

公営事業等への繰出 事業名	法適用の有無	収支額(千円)	繰出額(千円)	職員数(人)
水道	有	265,795	2,033	16
病院	有	783,543	914,019	930
公共下水道	有	47,802	2,350,867	15
駐車場	無	0	15,668	0
モーターボート競走	無	0	0	0
国民健康保険	無	100,222	579,309	17
介護保険	無	170,371	1,292,486	19
後期高齢者医療	無	2,902	1,208,485	5

国民健康保険事業会計の状況	
加入世帯数	13,915世帯
被保険者数	21,733人
被保険者1人当たり(円)	
保険税収入額	99,329
県支出金	311,095
保険給付費	302,084
加入世帯1世帯当たり(円)	
保険税収入額	155,137
保険給付費	472,675

区分	令和2年度	令和3年度
基準財政収入額	19,539,608千円	19,241,057千円
基準財政需要額	19,925,589千円	20,222,330千円
標準税収入額等	25,140,757千円	24,755,385千円
標準財政規模	26,042,591千円	26,939,822千円
財政力指数	0.98	0.97
実質収支比率（％）	5.4	9.9
経常一般財源等比率（％）	100.0	99.3
公債費負担比率（％）	6.6	5.8
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	0.0	0.1
健全化判断比率 将来負担比率(%)	－	－
積立金現在高 財政調整基金	5,127,335千円	5,127,427千円
積立金現在高 減債基金	39,796千円	39,820千円
積立金現在高 特定目的基金	4,058,433千円	4,074,493千円
積立金現在高 合計	9,225,564千円	9,241,740千円
地方債現在高	10,010,276千円	7,995,435千円
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	0千円	0千円
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	0千円	0千円
債務負担行為額(支出予定額) その他	9,980,005千円	11,838,728千円
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	0千円	0千円
債務負担行為額(支出予定額) 合計	9,980,005千円	11,838,728千円
収益事業収入	7,892千円	30,653千円
土地開発基金現在高	173,978千円	174,035千円
ラスパイレス指数(各年4月1日)	99.3	98.8